

軍縮・不拡散をめぐる最近の動向 (7)

文献紹介 : Bruce Blair, Victor Esin, Matthew McKinzie, Valery Yarynich, and Pavel Zolotarev, "Smaller and Safer: A New Plan for Nuclear Postures," *Foreign Affairs*, vol.89 Issue5, September/October 2010, pp.9-16.

(「より小規模で安全な核戦力へ：核態勢に関する新提案」)

インターン 井形 彬

(コロンビア大学大学院政治学研究科修士課程修了)

本論文で筆者らは、新 START 条約の署名、「核態勢見直し (NPR)」報告の公表、米国による核保有量の公表等、米露間の軍備管理の取り組みに新たな兆しが見られるものの、その内容は冷戦時の抑止概念を根本的に変えるまでには至っていないと批判するとともに、米露は次なる軍備管理条約では核保有量のさらなる削減とより低いレベルの警戒態勢 (launch readiness) に合意することが、最終的なグローバル・ゼロの達成に向けても必要であると論じている。

筆者らは、核抑止の安定性を確保するには米露双方が信頼性のある先制攻撃 (第一撃) 能力 (first-strike capability)、すなわち、相手の報復攻撃 (第二撃) を恐れずに攻撃できる能力を獲得しないことにあるため、核抑止の安定性は、第一撃を受けた場合にどれだけの報復能力の生存が不可欠であるかという判断に帰結する、という立場をとっている。筆者らによれば、新 START 条約の交渉担当者らは、安定的で予測可能な核抑止のためには、第二撃として 150-300 の都市目標への報復能力が必要であるとの判断に基づいて交渉を行った。そしてこれが、新 START 条約の下での戦略核弾頭数を 1550 発に決定するにあたって重要なファクターとなったと説明している。これに対し筆者らは、不確実性や不完全な情報環境は双方の政策決定者をリスク回避的にするはずであり、また現在は冷戦時とも異なるため、核抑止能力を維持するには 10 の都市目標に報復能力を持つだけでも十分であるはずだと主張している。

筆者らは、核弾頭を具体的にどこまで減らすことができるかについて検討するため、コンピューター・モデルを用いたシミュレーション¹を行い、米露は互いの安全保障を損なうことなく、核弾頭をそれぞれ 1000 発、配備運搬手段 (deployed launcher) を 500 基まで減らすことができると結論付けている。他方で、1000 発以下の削減については、米露間の関係、ミサイル防衛システムの展開状況、長距離ミサイルの精度、他の核兵器保有国をどれだけ取り込むことができるか等、様々な要因が関係してくるため、戦略核兵器と戦術核兵器に関する規定や通常戦略攻撃兵器に関する規定等、より詳細な取り決めが必要になるだろうと推測している。さらにその次の段階として、米露が核弾頭を 500 発以下に削減す

¹ このシミュレーション (Nuclear exchange modeling) の詳細については、http://www.globalzero.org/files/FA_appendix.pdf を参照のこと。

る場合には、その他の核兵器国にそれぞれ核弾頭の 50%の削減に合意させるべきであると論じている。

続いて筆者らは、一方で核不拡散と核テロ防止の重要性が高まり、他方で米露間における相互抑止の成立条件が 20 年前と比べて緩和されてきていることを指摘し、核兵器の警戒態勢 (quick-launch posture) を高く維持し続けることに反対している。核兵器を警戒態勢におくためには、何百という核兵器を戦闘配備場所と整備施設の間を往復させることが必要になるため、核兵器をテロリストによる盗難にさらされやすくしてしまう。またこのような核抑止への依存は、核保有を目論む国々に核兵器取得の正当性を与えることになる。核保有国が増えると、偶発的使用や権限を持たない者による使用、さらにはテロリストによる盗難の危険性の増加につながり得る。

これに対し 2010 NPR は、警戒態勢の解除 (de-alerting) は危機的状況における安定性を損なうと論じている。しかし、筆者らは警戒態勢の解除は核抑止の安定性を高め得ると論じ、シミュレーションをもとに新たな核兵器の配備態勢を提案している。数時間で発射可能な (launch-ready) 態勢にできる、サイロ式 (silo-based) の単弾頭大陸間弾道ミサイル (ICBM) により構成される第一エシェロン (first echelon) と、発射可能な態勢に配備するまで数週間から数カ月かかる、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、サイロ・ベースの単・多弾頭 ICBM、道路移動式 ICBM 等により構成される第二エシェロン (second echelon) に分けた核兵器の配備態勢をとることにより、米露間の核弾頭数を 1000 発、あるいは 500 発まで削減しても、双方 100 以上の都市目標への報復攻撃能力が保たれるため、核抑止の安定性は維持されると論じている。

最後に筆者らは、米国は核兵器の削減に限らず、ミサイル防衛の面でもロシアへの配慮と協力関係の深化を行うべきだと主張している。米国はミサイル防衛システムを配備するにあたり、ロシアの戦略核ミサイルによる報復攻撃を完全に防ぐ能力、すなわち米国がロシアに対する先制攻撃能力を持たないようにすることが不可欠であり、そのためにも米国は迎撃ミサイル (interceptor) を 100 基以下に維持すべきだと論じている。また、米露が行いうる協力事項として、共同でミサイルを探知、特定、対処を行う地域的ミサイル防衛システムの設立、ミサイル攻撃の脅威に関するデータベースの共同作成、大使館付き武官の相互交換、ミサイル防衛実験の立ち会い、ミサイル発射の共同監視センターの設立などを提案している。